

平成 29 年度 射水市予算（案）の概要

予算規模

（単位：千円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
一 般 会 計	36,677,000	42,351,000	5,674,000	13.4
特 別 会 計	37,451,437	39,639,155	2,187,718	5.5
合 計	74,128,437	81,990,155	7,861,718	9.6

～ポイント～（一般会計）

新庁舎や防災行政無線など大型事業の完了に伴い投資的経費が大きく減少するため、予算総額は2年ぶりに減となった。

総合計画の着実な推進、とりわけ若い世代の定着・転入、子育ての心理的負担軽減や教育環境の充実、市民の健康寿命の延伸、地域経済活性化など「未来への投資」と位置付けられる事業について、「未来への投資を加速させる特別枠」を設け、重点的な予算配分を行った。

一般会計（歳入）

1 総括

（単位：千円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
市 税	13,418,340	13,105,919	312,421	2.4
地方譲与税・交付金	2,172,500	2,357,000	184,500	7.8
地 方 交 付 税	8,620,000	9,160,000	540,000	5.9
国・県支出金	5,996,353	6,286,336	289,983	4.6
そ の 他 収 入	3,029,707	3,551,245	521,538	14.7
市 債	3,440,100	7,890,500	4,450,400	56.4
合 計	36,677,000	42,351,000	5,674,000	13.4

2 主要一般財源

市税

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
個人市民税	4,605,400	4,540,100	65,300	1.4
法人市民税	921,300	971,900	50,600	5.2
固定資産税	7,039,040	6,716,319	322,721	4.8
軽自動車税	251,600	243,600	8,000	3.3
市たばこ税	578,000	610,000	32,000	5.2
入湯税	23,000	24,000	1,000	4.2
合 計	13,418,340	13,105,919	312,421	2.4

～ポイント～

固定資産税において、北陸新幹線関連償却資産に係る課税額の決算見込額等を踏まえ増収を見込んでおり、市税全体で3億1,242万1千円の増収(+2.4%)を見込んでいる。

地方譲与税及び交付金

地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
地方揮発油譲与税	100,000	88,000	12,000	13.6
自動車重量譲与税	213,000	228,000	15,000	6.6
特別とん譲与税	27,000	27,000	0	0.0
合 計	340,000	343,000	3,000	0.9

交付金

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
利子割交付金	7,500	24,000	16,500	68.8
配当割交付金	60,000	105,000	45,000	42.9
株式等譲渡所得割交付金	30,000	60,000	30,000	50.0
地方消費税交付金	1,550,000	1,649,000	99,000	6.0
ゴルフ場利用税交付金	48,000	58,000	10,000	17.2
自動車取得税交付金	68,000	50,000	18,000	36.0
地方特例交付金	55,000	52,000	3,000	5.8
交通安全対策特別交付金	14,000	16,000	2,000	12.5
合 計	1,832,500	2,014,000	181,500	9.0

～ポイント～

地方譲与税は、国の地方財政計画等を踏まえ、300万円の減(0.9%)を見込んでいる。

交付金は、国の地方財政計画等を踏まえ、地方消費税交付金などが減となる見通しであり、全体で1億8,150万円の減(9.0%)を見込んでいる。

(3) 地方交付税

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
普 通 交 付 税	7,400,000	7,940,000	540,000	6.8
特 別 交 付 税	1,220,000	1,220,000	0	0.0
合 計	8,620,000	9,160,000	540,000	5.9

~ポイント~

普通交付税は、市税等の増収や地方財政計画の動向に加え、いわゆる一本算定の影響もあり、5億4,000万円の減(6.8%)を見込んでいる。

特別交付税は、過去の決算推移等を踏まえ、前年度と同水準を見込んでいる。

3 市債

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
借 入 予 定 額	3,440,100	7,890,500	4,450,400	56.4
年 度 末 残 高	59,665,155	61,107,449	1,442,294	2.4

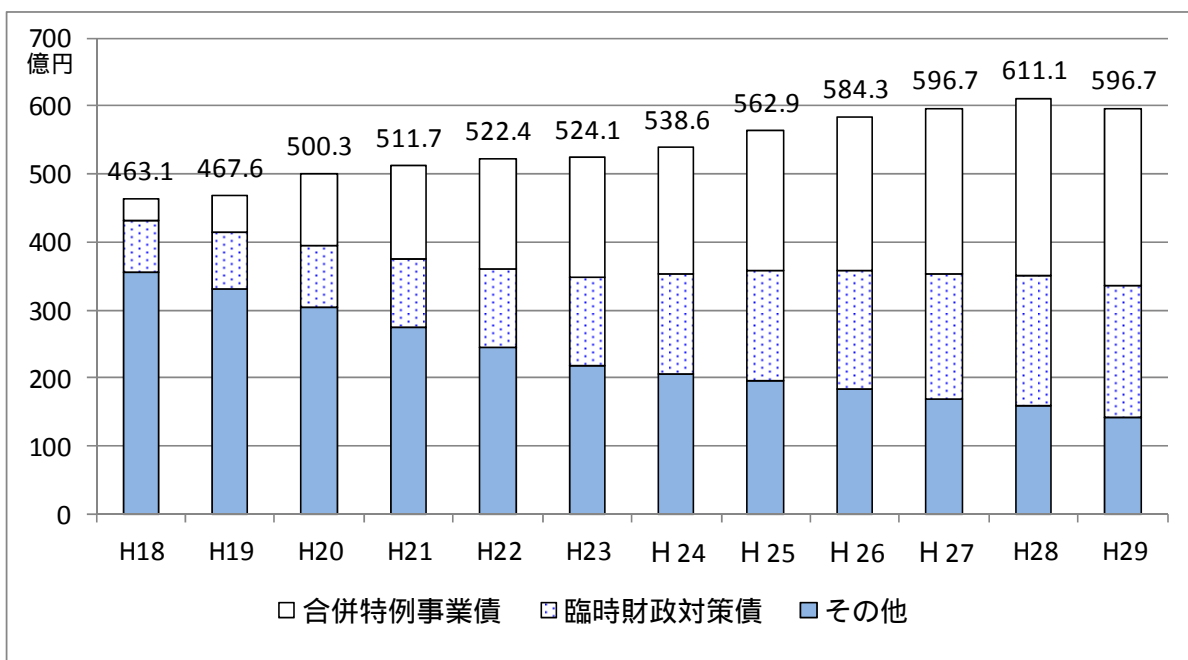
~ポイント~

コミュニティセンターや学校の修繕工事等に充てる合併特例事業債を16億5,060万円、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を15億7,000万円計上している。

市債全体では、投資的経費の減などに伴い、前年度比44億5,040万円の減(56.4%)を見込んでいる。

<参考> 市債残高の推移

平成27年度までは決算ベース、平成28年度以降は予算ベース



一般会計（歳出）

1 総括

（単位：千円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	伸率
人 件 費	5,297,306	5,685,337	388,031	6.8
扶 助 費	6,799,623	6,759,342	40,282	0.6
公 債 費	5,531,877	5,728,121	196,244	3.4
投 資 的 経 費	3,592,925	8,727,288	5,134,363	58.8
そ の 他 経 費	15,455,269	15,450,912	4,357	0.0
合 計	36,677,000	42,351,000	5,674,000	13.4

～ポイント～

人件費は、3億8,803万1千円の減（6.8％）となっている。

扶助費は、自立支援給付費や保育園・幼稚園運営委託等事業費において伸びが見られ、全体で4,028万2千円の増（+0.6％）となっている。

公債費は、借入利率が低い水準で推移していることに加え、計画的に実施している繰上償還の影響もあり、1億9,624万4千円の減（3.4％）となっている。

投資的経費は、新庁舎や防災行政無線など大型事業が完了したことに伴い、51億3,436万3千円の減（58.8％）となっている。

2 重点施策

～ポイント～

「子育てや学びがもっと楽しくなる射水へ 未来世代が輝くまち創造予算」と位置付け、5つの政策分野に重点的な予算配分を行った。

1 少子高齢化・人口増加に関する政策

若い世代の住宅取得支援、子育て世代包括支援センターの設置、産後ケア事業 等

2 安全・安心に関する政策

雨水管理総合計画策定、学生消防団活動認証制度の導入、消防車両の整備 等

3 地域活性化に関する政策

企業団地適地調査、完全養殖サクラマスによるローカルブランディング創出事業 等

4 環境に関する政策

食品ロス削減事業、クリーンピア射水長寿命化総合計画策定 等

5 人づくりに関する政策

（仮称）射水まちづくりオープンキャンパス事業、地域おこし協力隊事業（スポーツ）等